

# 福祉・医療

## がん医療の充実

**問** 和歌山県がん対策推進条例施行後、施設の整備や情報収集、人材の育成など、がん医療の充実について、これまでの対策と今後の取組はどうか。

**答** 強度変調放射線治療対応型大学のリニアックを、県立医科大学附属病院、国立病院機構和歌山病院、新宮市立医療センターに整備しました。また、県立医科大学附属病院では、がん診療設備を充実させた新棟が本年度竣工予定で、4月にはがん看護専門の看護コースも開講されます。さらに、遺伝子解析による化学療法や免疫療法の研究にも取り組んでおり、今後も情報収集に努めながら、がん医療の充実に取り組みんでいきます。



## B型肝炎被害者の掘り起こし

**問** 予防注射が原因でB型肝炎をを広げたことを国が認めた以上、一般的な検査の呼びかけだけでなく、「県民の友」などで被害者の掘り起こしをすべきではないのか。

**答** 県では、全国B型肝炎訴訟大阪弁護士会による県での相談会に職員を派遣し、県肝炎対策事業の説明を行っています。今後、ホームページや広報誌等を通じ、厚生労働省の相談窓口等の情報を提供していきます。

## 風しん感染対策

**問** 風しん予防のワクチン接種を周知し、補助制度を来年度も継続する必要があるが、平成25年の風しん感染やワクチン接種の状況、来年度に向けた対策はどうか。

**答** 平成25年は、9月19日以降の発生はなく、患者数は247名となっております。風しんワクチン接種緊急助成事業による接種者は10月末時点で5701名で、他府県より多くなっています。現在、対象年齢全員が接種できる予算を確保し、全市町村では個人負担なしで接種できる体制を整えたところであり、今年度中に速やかに接種してもらえよう積極的に啓発・広報等に取り組んでいきます。

# 労働

## ブラック企業についての認識

**問** 若者を使い捨てる働かせ方が国会で問題になり、厚生労働省が無料相談を行ったところ、全国から1000件を超える相談が寄せられた。いわゆる「ブラック企業」に対する認識はどうか。

**答** 若者を使い捨てにする過重労働や賃金不払い残業などは、あつてはならないことです。本県労働委員会の個別相談は定評のあるところですが、よりアンテナを高くし、問題になりそうなことがあれば企業への注意喚起を行います。場合により労働基準監督署に情報提供も行うなど、若者が泣くようなことのないようにしていきたいと思っております。

# 防災

## 旧白浜空港跡地の活用策

**問** 現空港、旧空港跡地一帯を県、国の防災拠点として位置づけ、ソフト・ハード両面での整備を行うべきではないか。

**答** 旧白浜空港跡地には、白浜町の観光価値を高める集客力や地元雇用が見込める企業や施設を誘致したいと思っております。また、それまでの間は、広域防災拠点として現空港と一体活用していきたいと考えています。今後も、白浜町と連携を図りながら、紀南地域の発展につながるような誘致活動に積極的に取り組んでいきます。

## 殿山ダムの流量予測の見直し

**問** 殿山ダムの発電用水利権は平成26年7月に更新を迎えるが、日置川では約40年間に大きな洪水が2回も起きている。計画洪水の流量予測を見直すべきではないか。

**答** 殿山ダムの設計洪水流量は、昭和4年の既往最大水位記録と昭和14年から27年までの水位データ等を用い、その時点での最新の知見に基づいて算定しています。関西電力からは、設計洪水流量を超える程度の洪水に対し、堤体の安全性には問題がないとの報告を受けています。いずれにしても、県としては日置川の洪水対策について、堤防の築堤や、殿山

# 観光

## 紀北地域の観光施策

**問** 紀北地域には観光資源がたくさんあり、地域での周遊、滞在、そして消費を促すべきであるが、今後の紀北地域の観光施策をどう考えるのか。

**答** 紀北地域については、社寺を中心に周遊を促進する目



高野山町石道

的で、紀北地域12社寺、鉄道会社、県、関係市町村で協議会を組織し、3年前から「いのりとみのりの旅」として実施。県では、平成26年の世界遺産登録10周年を契機とした和歌山デザインেশョンキャンペーン、平成27年の高野山開創1200年を控え、この取組を軸に内容の充実を図り、紀北地域への誘客と滞在を促進していきます。

## 海上での津波発生時の情報伝達

**問** 操業中、漁業者は携帯電話を身につけていないことが多く、仮に身につけていても着信をチェックすることは不可能である。海上での情報伝達の現状と認識はどうか。



**答** 地震発生時の第一報として、携帯電話による緊急地震速報や緊急速報メールが最も迅速・確実な手段ですが、操業中の情報伝達には一定の制約があることは容易に想像できます。東南海・南海地震等による津波被害の軽減には確実な第一報の伝達が基本なので、そうした制約があることを踏まえ、対応策を考えていきます。



# 平成24年度決算議案を認定

決算特別委員会では、平成24年度一般会計決算(歳入額5869億余円、歳出額5778億余円)のほか、12特別会計の決算及び県立こころの医療センター事業など3事業会計に係る公営企業決算について、平成25年10月15日から18日まで及び12月3日に審査を行いました。

委員会の審査においては、ハイスクール強化校指定事業補助金の不適切な事務処理、鳥獣被害対策の研究成果と現場での活用、放置艇撤去の取組、緊急雇用創出事業の効果、県有施設・津波避難ビルの耐震化の状況などについて質疑があり、審査の結果、両議案とも認定すべきものと決しました。

12月18日には、本会議において、新島雄委員長から決算特別委員会における審査の経過・結果について報告を行い、採決の結果、両議案とも認定されました。

